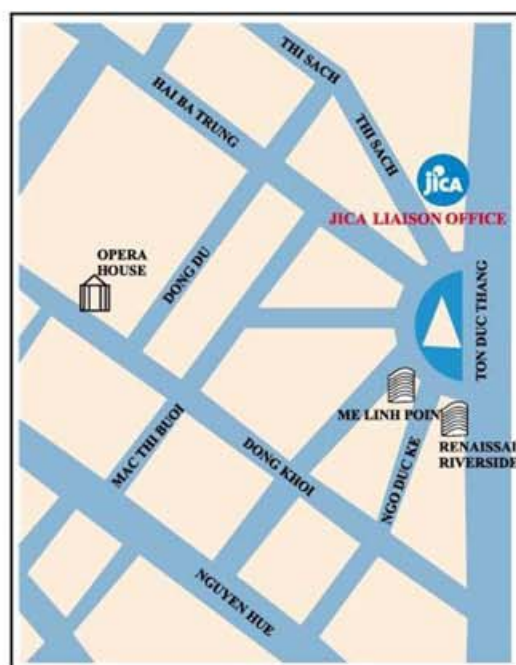
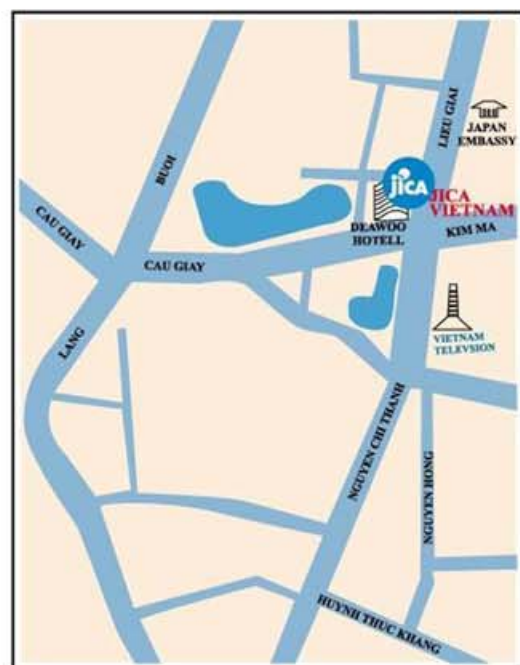




For a better tomorrow for all
よりよい明日を、世界の人々と



JICA in Vietnam

JICA Vietnam Office

16th Floor, Daeha Business Center
360 Kim Ma Str., Ba Dinh Dist., Hanoi, Vietnam
Tel: (84-4) 8315005~8 / Fax: (84-4) 8315009, 7716561
<http://www.jica.go.jp/vietnam/index.html>

JICA ベトナム事務所

16th Floor, Daeha Business Center
360 Kim Ma Str., Ba Dinh Dist., Hanoi, Vietnam
Tel: (84-4) 8315005~8 / Fax: (84-4) 8315009, 7716561
<http://www.jica.go.jp/vietnam/index.html>

JICA Liaison Office

No. 905, 9th Floor, Saigon Riverside Office Center,
2A-4A Ton Duc Thang Str., Ben Nghe Ward, Dist. 1,
Ho Chi Minh City, Vietnam
Tel: (84-8) 8274942 / Fax: (84-8) 8274943

JICA 南部連絡所

No. 905, 9th Floor, Saigon Riverside Office Center,
2A-4A Ton Duc Thang Str., Ben Nghe Ward, Dist. 1,
Ho Chi Minh City, Vietnam
Tel: (84-8) 8274942 / Fax: (84-8) 8274943

Japan International Cooperation Agency
Vietnam Office

独立行政法人 国際協力機構
ベトナム事務所

目次

●	ベトナムの開発課題	
1.	ベトナムの現状	2
2.	JICAの重点協力分野	3
●	ベトナムにおけるJICAの取り組み(1)	
1.	「成長促進と競争力強化」協力事例	4
2.	「生活・社会面の向上と格差是正」協力事例	5
3.	「環境保全」協力事例	6
4.	「ガバナンス強化」協力事例	7
●	ベトナムにおけるJICAの取り組み(2)	
1.	ボランティア事業	8
2.	草の根技術協力事業	9
3.	研修員受入及び青年研修事業	10
4.	JICAの協力スキーム	11
●	ODAとJICA事業	
1.	ODA及びJICAとは?	12
2.	ベトナムにおけるJICAの事業実績と歩み	13
3.	ベトナムにおけるJICA実施中案件マップ	14

TABLE

●	Development Issues in Vietnam	
1.	Current Situation in Vietnam	16
2.	JICA's Prioritized Areas for Vietnam	17
●	JICA's Activities in Vietnam (1)	
1.	Some Projects for Promotion of Growth and Competitiveness	18
2.	Some Projects for Livelihood Improvement and Narrowing Disparities	19
3.	Some Projects for Environmental Protection	20
4.	Some Projects for Governance Strengthening	21
●	JICA's Activities in Vietnam (2)	
1.	Volunteer Program	22
2.	JICA Partnership Program	23
3.	Acceptance of Trainees and Training Programme For Young Leaders	24
4.	JICA's Cooperation Schemes	25
●	ODA and JICA	
1.	What are ODA and JICA?	26
2.	Progress and Achievements of JICA in Vietnam	27
3.	Location Map of JICA's On-going Projects in Vietnam	28



ベトナムの開発課題

ベトナムの現状

ベトナムは、50~60年代の長い戦乱の時代、70~80年代の経済停滞の時代を経て、1986年にドイモイ（刷新）政策を採択し、市場経済に基づく近代的な国づくりを推進しています。近年、経済成長率は、年平均7.5%とアジアでは中国に次ぐ高い水準を維持しながら、目覚ましい発展を遂げており、総人口における貧困率は1993年の58%から1998には37%、2006年には、16%まで削減されています。

また、2006年に策定された2006-10年の経済社会5か年開発計画においては、2020年までの工業国化達成の大目標のもと、2010年までに一人当たりGDPを1050ドルに引き上げ、中所得国の仲間入りが目標として打ち出されています。

一方、これらの目標の達成に向けて、さまざまな課題も抱えています。2007年1月には悲願であったWTO加盟が実現し、これにより国際経済への統合はさらに加速することが見込まれます。このため、外国投資の誘致や国内産業の競争力強化のための各種制度・インフラの整備をさらに進めていく必要があります。また、急激な経済成長に伴う負の側面として、所得格差の拡大も指摘されており、同時に都市化、工業化に伴う環境への影響も深刻化しています。



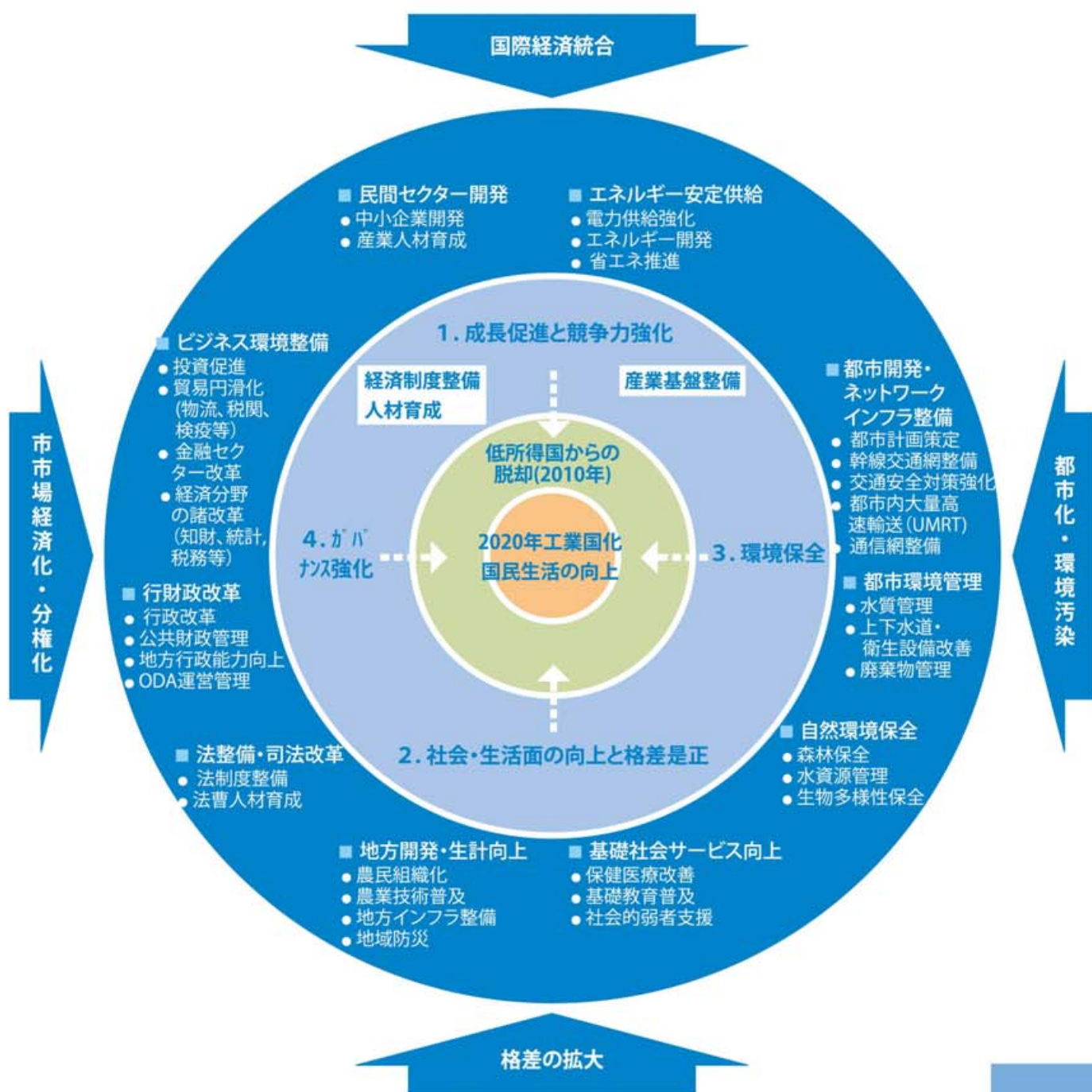
主な開発指標		
	ベトナム	日本
総面積(千km ²)	332	378
総人口(万人)	84,155	127,900
年間人口増加率(%)	1.9	0.5
1人当りの国内総生産(USD\$)	631	35,484
1人当りの国内総生産(GDP)の成長率(%)	5.9	0.8
成人識字率(%)	90.3	-
初等教育就学率(%)	88	100
妊産婦死亡率(出生10万件当たり)(報告された死亡率)	170	8
5歳未満死亡率(出生1,000人当たり)	19	4
平均余命(歳)	73.7	82.3
改善された水源を継続して利用できる人口(%)	85	100
世界のCO2総排出量に占めるシェア(%)	0.3	4.3
一人当たりCO2排出量(CO2トン)	1.2	9.9

(出典: UNDP「Human Development Report 2007/2008」及び統計総局「Statistics Yearbook of Vietnam 2006」)

JICAの重点協力分野

独立行政法人国際協力機構（JICA: Japan International Cooperation Agency、以下、「JICA」）のベトナムに対する協力は、カンボジア和平合意翌年の1992年に開始されました。当初は人づくり・制度づくり（特に、市場経済化移行支援）、電力・運輸等のインフラ整備、農業・農村開発、教育、保健医療、環境保全、5つの分野を中心にベトナムの国づくりに貢献してきました。その後、2004年に対ベトナム国別援助計画が改訂され、1) 成長促進、2) 生活・社会面での改善、3) 制度整備の3本柱を中心に協力を行ってきました。

現在は、更なるベトナムの経済発展を支援するため、また、この経済発展に伴い顕著化している様々な格差や環境問題等の解決を支援するために、これまでの協力分野を更に発展させ、1) 成長促進と競争力強化、2) 生活・社会面の向上と格差是正、3) 環境保全、4) ガバナンス強化を中心として、ベトナムへの協力を行っていきます。特に、発展が遅れている北西部山岳地域、中部高原地域、南部メコンデルタの3地域に重点的に取り組んでいきます。



ベトナムにおける JICA の取り組み(1)

「成長促進と競争力強化」協力事例



税務行政改革支援プロジェクト

ベトナム税務総局は、市場経済への移行に伴い、「Strategic Plan for Tax Administration Reform to 2010」を策定し、申告納税制度の導入・普及を中心とした改革を進めているところです。特に、申告納税制度導入に当たっては、納税者に対し帳簿を作成し正確に納税するよう啓発し、また、申告された納税額が正しいかチェックする機能を確立することが不可欠ですが、これらはベトナム政府にとっては新しい取り組みであり、税務職員に対する教育・訓練を行う必要があります。このような背景から、JICAでは、納税者サービスの向上、税務調査能力の向上、及び税務職員に対する訓練制度の拡充等を含む税務総局の能力向上を支援しています



ハノイ市交通人材育成プロジェクト

ベトナムでは経済発展に伴い自動車やバイクの交通量が増加する一方で、交通安全対策の遅れのため交通事故が増加し、深刻な社会問題となっています。この原因として交通安全インフラの未整備と運転者の交通安全意識の欠如が指摘されており、JICAではハノイ市をモデルに「ハノイ市における交通安全対策の改善」を目標として、交通安全対策の実施体制の確立、警察官の交通取締り能力の向上、交通安全教育・啓蒙活動促進からなる総合的な交通安全対策(改善案)をモデル事業として実施・検証しています。これらの成果を踏まえ、交通警察官、監視官、技術者などハノイ市の交通安全を担う行政職員の能力向上を図ります。



ベトナム・日本人材協力センター

ビジネスに関わる実務人材育成を通じて、ベトナムの市場経済化促進と日本-ベトナム間の交流・協力関係を促進・強化するため、ハノイ・ホーチミンの両市にベトナム・日本人材協力センターを設立し、ビジネスコース、日本語コース、各種交流事業を実施しています。また、アセアン諸国で展開している他の日本センターとの連携による域内協力の推進の拠点としての役割も果しています。